

身近なモノからはじめる資料活用を重視した地理授業の構想 —教室からアジア州を学習する—

山岡 朱

(授業力高度化コース第5期生)

1. 研究の背景

平成20年の中学校社会科学習指導要領の改訂において、知識基盤型社会科やグローバル化が進む時代だからこそ、世界や日本に関する基礎的教養を養い、国際社会に主体的に生き、公共的な事柄に自ら参加していく資質や能力を育成すること、つまり市民的資質の育成が重視されている。しかし、学習者の市民的資質を伸ばすためには、正確な社会認識が培われているかどうかが重要である。世界への視野を広げ、日本のことを客観的に把握するためには、社会認識を土台とした授業改善が求められる。また、平成20年1月の中央教育審議会答申における社会科授業改善の基本方針では、「習得」「活用」「探究」「参画」、そして「言語活動」がキーワードとして登場する。これらを重視した授業づくりにおいて、資料活用は重要となってくる。資料活用の有効性を吟味することが、探究型社会科の授業研究を深めるものとする。本研究では、中学校地理的分野の授業改善として、資料活用を重視した単元を構成する。

筆者は、教職専門実習Ⅱにおいて、担当した中学校第1学年の生徒理解をする中で、社会科地理的分野において資料活用能力が十分に培われていないこと、また、学習する内容であるアジア州に身近さを感じられていないという二つの課題を発見した。そこで、実施した単元「世界の諸地域 アジア州」では、よりアジア州を身近に感じさせ、興味を持たせることを導入とし、生徒の問いを膨らませ、資料を用いながら探究していくことを重視した。授業実践を通じて、地理的分野における授業改善には、資料活用が重要であると実感するとともに、目の前の生徒に足りていなかった資料活用能力が何かを明確にし、資料活用を重視した単元構想が必要であることを確認した。

また、授業実践の中で、社会科における資料を重視した学習は学習内容の理解を深めるだけでなく、学習者自らが発見する喜びを得ることで、学習意欲の向上に繋がると再確認し、本研究テーマを設定した。

2. 研究の目的と方法

研究の目的は、中学校第1学年社会科（地理的分野）における適切な資料活用能力の育成を目的とする単元構想案を提起することである。そのために、まずは資料、資料活用能力に関する定義を行い、地理的分野における資料の分類を行う。そして、平成20年版小学校学習指導要領解説社会編と平成20年版中学校学習指導要領解説社会編における資料活用に関する記述の整理と、地理的分野の内容構成について確認する。その上で、中学校第1学年社会科（地理的分野）において培うべき資料活用能力を明確にし、単元構成案を提起する。

また、中学生という発達段階を考慮すると、社会科の目標である市民的資質の育成のためには、社会認識を育成することが何よりも重要である。そこで、本研究で参考とする社会科授業論は、岩田一彦の社会認識を育成する社会科授業論とする（表1）。岩田の社会科授業論では、概念探究過程の単元を設定し、説明力の大きい概念、法則性を子どもが探究していく過程を重視して構成される。岩田（2001）は、「知る」とは社会事象の存在を認識することであり、「わかる」とは社会事象間の関係を認識することであると区別し、一般に学習は「知る」から「わかる」へと進んでいく¹としている。岩田の社会科授業論を参考に、筆者が指向する社会科の学習過程を示すと次のようにまとめられる。社会科における学習とは、「社会事象に関する多様な情報を獲得し、社会に存在する事象に対して「なぜ」という問いを見つけ、原因を探究する過程で「わかる」という実感を学習者が得ることである」と位置づけられる。地理的分野における教科書や資料集等で扱われている資料は、地理的事象を客観的な事実として示すものとなっており、岩田の社会科授業論における「知る」から「わかる」過程をつなぐものとして有効かつ、重要なものとなる。よって、本研究では、岩田の社会科授業論を基に、身近な体験や既存の知識から導き出された問いを、資料を活用しながら仮説を検証していく単元を構成する。

表1 認識論からみた社会科授業論の分類

	森分孝治の分類	岩田一彦の分類	小原友行の分類
事実認識	探究としての社会科 (科学的知識を科学的探究の 論理にもとづいて習得させる 社会科)	知る社会科 (社会事象の存在 を認識する社会科)	記述的 (記述的知識習得型) の社会科
関係認識		わかる社会科 (社会事象間の 関係を認識する社会科)	説明型 (説明的知識習得型) の社会科
価値認識		考える社会 (社会的論争問題 に一定の価値判断をする社会 科)	①価値判断型 (価値的知識習 得型) の社会科 ②意思決定型 (実践的知識習 得型) の社会科

筆者作成

3. 資料活用について

3.1 資料とは

授業で使用される資料の幅は広く定義されるが、藤田（2000）は「資料はその現実を写し取ったものであり、社会の現実とは直接知覚不可能なもののみならず、資料に表わされた記号を学習者が解釈する²⁾」と述べている。大森（1977）は「教材化のしかたによって、『学習する事柄を立証する証拠となるデータ』としての資料になったり、あるいは『脇役として学習の助け効果をあげる役割を果たすもの』としての資料になったりする³⁾」とし、社会科地理的分野において、資料は地理的事象を説明する上での客観的事実として欠かすことができないものと考えられる。一般的に社会科学習における資料とは次のように分類される（表2）。

表 2 資料の分類

・文章資料（物語、文書）	・図表資料（地図、グラフ、年表、統計、分布図）
・現物資料（実物、標本、模型）	・映像資料（絵、写真、スライド）
・音声資料（CD、録音テープ）	・映像＋音声資料（映画、ビデオ、DVD）

『新訂 社会科指導用語辞典』より

社会科学習の資料は実に多種多様であるが、本研究では、上記の資料分類をさらに広義のものと狭義のものに分類できると考え、表3のように整理した。

表 3 広義の資料と狭義の資料

広義の資料	狭義の資料
・現物資料 ・音声資料	・映像資料 ・映像＋音声資料
	・文章資料 ・図表資料

筆者作成

分類の方法として、広義の資料とは、学習者にとって、ある社会的事象や概念についてのイメージを作るための資料とする。つまり、広義の資料の多くは、学習者に身近さを感じさせるものとなる。一方で、狭義の資料とは、教科書等の文章化された資料、また、地図や統計、グラフ等の数値化されたものや図式化されたものを指す。広義の資料で作られたイメージや既存の知識から、ある問いを取り出し、その問いへの答えを探究し、その過程で論理的に説明するため、より客観な事実として根拠となるのが、狭義の資料である。なお、生徒に探究させるための狭義の資料については、教科書や資料集、地図帳等の学校教育内で扱える範囲に限定する。

筆者は、社会科地理的分野において中核となる資料は地図と考える。平成20年1月に出された中央教育審議会答申における中学校社会科の改善の基本方針の中に、「地図や統計等の各種資料から必要な情報を集めて読み取ること」が明示されている。答申の具体的事項にも、「地図の読図や作図等の地理的技能を身につけさせることを一層重視する」と明示された。方法知にかかわる改善事項は地理的分野のみであり、地理学習の中核に地図が位置づけられていることが分かる。一方、平成20年版の学習指導要領で重視されている言語活動の充実に関して、事象の説明や、解釈を加えた論述、意見交換等の学習活動を取り入れることをすすめているが、社会科における言語活動に地図は重要な役割を果たすと考ええる。世界の様々な地域の調査や身近な地域の調査において、地図の活用なしに学習活動は成立しない。疑問を発見し、問いに対する仮説を検証するためには地図の読図や作図は不可欠である。つまり、社会科地理的分野の授業を構成する上で、地図を中核とし、上記で記した狭義の資料を組み合わせることで、より社会的事象に基づいた社会認識形成に繋がると考える。

3.2 資料活用能力とは

資料活用能力について、藤田（2000）は「既存の資料を収集、選択、読み取り、分析、批判、自ら資

料を作成、管理し、そのために必要な情報機器を活用する能力⁴⁾としている。また、有馬（2008）の研究からは、資料を読み解く技能を育成することや課題を設定することの重要性が報告されている。一方で、多様な資料の中から問題を発見することや、読み取った内容から考えることに課題があることも指摘されている。

筆者は、「資料活用能力とは、多様な資料の中から疑問や問題点を見出し、その問題解決のために必要な資料を選択し、論理的に説明する根拠とするための資料を読み取る能力である」と定義する。そして、その資料活用能力を育成するためには、地理的分野の資料として中心となる地図を用い、客観的事実としての狭義の資料を組み合わせ活用することが重要である。例えば、単に資料を読み取るだけでなく、一つの資料から読み取ることができる事象を、他の資料と比較していく活動や、自己の認識と他者の認識の違いについて比較し、分析する活動が必要となる。

3.3 小学校で育成される資料活用能力と地理的分野学習内容

平成20年版小学校学習指導要領解説社会編によると、第6学年の段階で求められる資料活用能力は6点ある。それは、①資料から必要な情報を的確に読み取る。②資料に表されている事柄の全体的な傾向を捉える。③複数の資料を関連付けて読み取る。④資料の特徴に応じて読み取る。⑤必要な資料を収集・選択したり吟味したりする。⑥資料を整理したり再構成したりするという6つである。筆者は、教職専門実習Ⅱを通じて、中学校第1学年の段階において、①②④の能力は比較的育成されていると考察した。しかし、③⑤⑥の能力については、中学校第1学年の段階で正確に培われているかは疑問である。よって、中学校第1学年における初期の授業において、小学校で獲得すべき資料活用能力が培われているかという点を留意しなければならない。本研究が扱う単元は、「世界の地域構成」と「世界各地の人々の生活と環境」を経た上で、州ごとに細かく探究していく「世界の諸地域」である。とりわけアジア州は、州学習の初めに行われることが多く、その時点で資料活用を活かした学習方法の定着が求められる。よって、本研究の資料活用では、小学校学習指導要領で求められている③⑤⑥の能力を重視し、地理学習の資料活用の基礎を養い、今後の学習に活かしていけるような単元を構成する。

次に、本研究テーマと関連する小学校での学習内容について、平成20年版小学校学習指導要領解説社会編から整理をする。小学校での学習では、第5学年において、世界のおもな国として10カ国程度の名称と位置を学び、国土を理解する際に日本の周りのアジアの国々等の名称と位置を学ぶ。第6学年においては、ある特定の国（アメリカ、中国、韓国、サウジアラビア、ブラジル等）の調べ学習を行っており、これらが中学校第1学年における地理的分野の学習に関連する学習項目となる。中学校で学ぶアジア州の国の名前は、比較的教科書等で目にする国ではあるが、子どもたちにとってアジア州の国の生活や文化を実感する機会はそう多くない。

今日、日本に住む子どもたちは、外国に対してどのような認識を与えることが必要なのか。とりわけ、日本に近いアジア州に対する認識をどのように構築するのか。中学校1年生の段階では、外国の国として印象が強い国は、「アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシア…」等の超大国である。また、アジア州の中では、「中国、韓国、インド…」等、経済発展を遂げている国や、人口が多い国、食文化が

日本国内に浸透している国等が生徒らに強い印象を残している。中学校段階で生徒らが得ている外国に関する知識は、一面的であり、視野が狭いと言える。一方、生徒らにとって印象が薄い東南アジアは、日本の産業にとって重要な地域である。経済発展の背景にある経済格差、人口密度が高い地理的な背景等を学習することで、アジア州全体の特徴が捉えられる。「世界の諸地域・アジア州」の授業を受けて、教室内で学ぶ生徒らが既存のイメージを基に、よりアジア州を身近に感じることを重視した上で、自分たちの生活、日本の経済にどのように関わっているのかを様々な資料から読み取り、科学的に説明できる力を養う必要がある。

3.4 中学校社会科地理的分野の学習過程

平成20年版中学校学習指導要領解説社会編によると、中学校地理的分野における資料活用に関する目標は「様々な資料を適切に選択、活用して地理的事象を多面的・多角的に考察し公正に判断するとともに適切に表現する能力や態度を育てる」とされ、内容の取扱いにおいて「地理的な見方や考え方及び地図の読図や作図、景観写真の読み取り等地理的技能を身につけることができるように系統性に留意して計画的に指導すること。その際、教科用図書「地図」を十分に活用すること」と明記されている。地理的技能は、地理的な見方や考え方と同様、一度の学習で身に付くものではなく、資料に関わる学習を繰り返す中で習熟していくものとする。そのため、毎回の授業で反復させて活用することが不可欠である。

平成20年版学習指導要領では、世界と日本に分けて、各地域の特色ある事象や事柄を中核に、地域的特色を追究させる動態地誌的な学習が重視されている。地域に合わせた主題を立てることで、その主題の背景にある地方的特殊性と一般的共通性を見出し、以後の学習につなげることができる。羅列的な知識を身につけさせるのではなく、生徒が世界の地理的事象を身近に感じて、取り上げた世界の諸地域についてイメージを構成し、世界の地理的認識を深めることが重要である。新教育課程の配列構成は、習得→活用→探究の考え方を基盤とし、学習内容や学習活動を段階的に発展させ、深化させていく構成となっている（図1）。

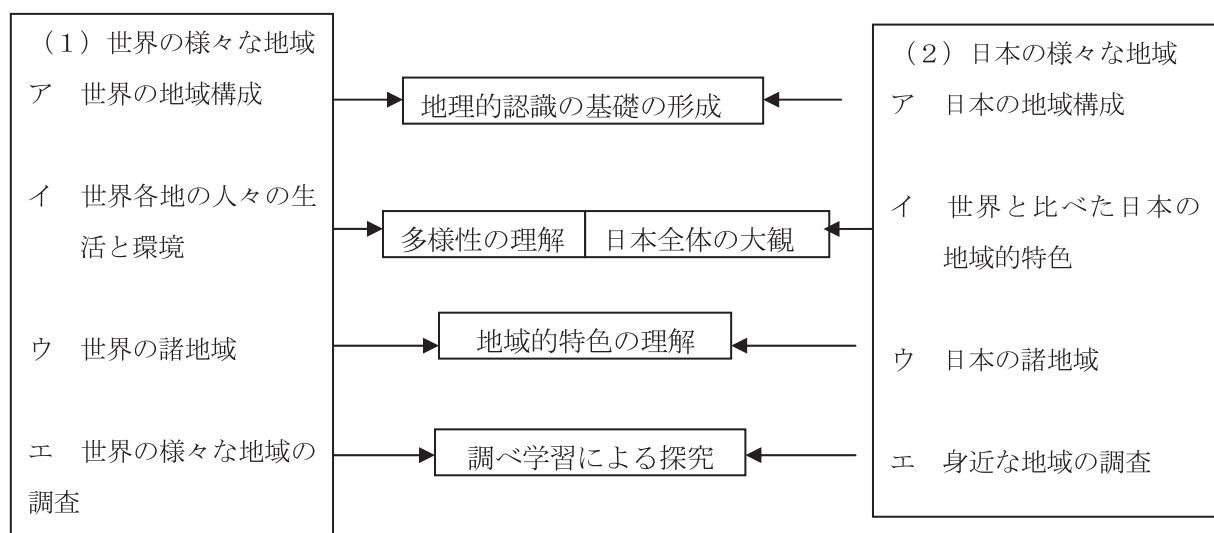


図1 平成20年版学習指導要領における教育課程の構成（筆者作成）

また、今次の改訂にともない、地理的分野の目標（２）が「地域的特色を捉えるための視点や方法を身に付けさせる」から「地域的特色や地域の課題を捉えさせる」と見直され、地誌学習が復活し、内容知と方法知とのバランスをとることが重視されている。また、世界の諸地域の地域的特色を学ぶ項目を新設し、世界に関する地理的認識にも力を注いでいる。世界に関する地理的認識は、日本の国土認識の充実にも結び付く。内容構成の見直しとしては、大項目を「（１）世界の様々な地域」と「（２）日本の様々な地域」の二つに分け、世界の地理学習から日本の地理学習へ展開する流れで学習することとなった。

４．資料活用を重視した単元の構成

4.1 学習指導要領における位置づけ

本研究の単元について学習指導要領の内容を整理し、考察をする（図２）。

平成 20 年版学習指導要領では、地理的分野の内容の「（１）世界の様々な地域」において、「イ 世界の人々の生活と環境」と「ウ 世界の諸地域」、「（２）日本の様々な地域」において「日本の諸地域」が新設された。本論文で扱う単元（ウ 世界の諸地域（ア）アジア州）は、新学習指導要領で新設されたものである。内容の取扱いでは「ウについては、州ごとに様々な面から地域的特色を大観させ、その上で主題を設けて地域的特色を理解させるようにすること。その際、主題については、州の地域的特色が明確となり、かつ我が国の国土の認識を深める上で効果的であるという観点から設定すること。また、州ごとに異なるものとなるようにすること」と記載されている。つまり、教授者が取り上げた地域の多様な事象を、自然・歴史・産業等の項目を整理し、羅列的に学習する静態地誌ではなく、取り上げた地域の特色ある事象や事柄を中核として、その事象と他の事象を有機的に関連付け、学習者に地域的特色を追究させる動態地誌を重視していると解釈できる。

中学校第 1 学年 地理的分野 内容

（１）世界の様々な地域

ア 世界の地域構成

地球儀や世界地図を活用し、緯度と経度、大陸と海洋の分布、主な国々の名称と位置、地域区分等を取り上げ、世界の地域構成を大観させる。

イ 世界各地の人々の生活と環境

世界各地における人々の生活の様子とその変容について、自然及び社会的条件と関連付けて考察させ、世界の人々の生活や環境の多様性を理解させる。

ウ 世界の諸地域

世界の諸地域について、以下の（ア）から（カ）の各州に暮らす人々の生活の様子を的確に把握できる地理的事象を取り上げ、それを基に主題を設けて、それぞれの州の地域的特色を理解させる。

（ア）アジア （イ）ヨーロッパ （ウ）アフリカ （エ）北アメリカ

（オ）南アメリカ （カ）オセアニア

エ 世界の様々な地域の調査

世界の諸地域に暮らす人々の生活の様子を的確に把握できる地理的事象を取り上げ、様々な地域又は国の地域的特色を捉える適切な主題を設けて追及し、世界の地理的認識を深めさせるとともに、様々な地域又は国の調査を行う際の視点や方法を身に付けさせる。

図 2 本単元に関わる学習指導要領の内容（平成 20 年版中学校学習指導要領より）

4.2 単元を構成する上での前提条件

本研究では、「アジア州」という地域を学習者にとって身近なものと捉えさせるために、地理的事象に関して、資料を活用し、理解を深めることを目的としている。単元を構成していく上で、①学習者が事象を身近さに感じることの重要性について、②どのような資料活用能力を重視すべきか、③アジア州の主題をどのように設定するのか、以上の3点について詳述する。

まず、「身近さ」について述べる。アメリカ地理学会の会長であったJ. ゴリッジが、人間の空間認知の発達過程を船の碇（アンカー）を海原に落とし、停泊しながら海図を作っていた過程になぞらえて、例えば、自宅と勤務先（学校）、リクリエーションの場所（商店）が、その行動経路に沿って次第に分歧し、認知地図の中で認識が形成されていくプロセスをアンカーポイント理論として説明した。この理論に従えば、体験や学習によって未知の空間を知る過程も類似している。具体的には、小学校社会科の授業で「私たちの市のようす」という単元において、自分の住む市の地形や自然、主な公共施設やスーパーマーケット等の位置を、市の地図の上で確認するだけでも認知地図が形成される学習が当てはまる。既知の情報に加えて、隣接する市の様子や交通携帯へと学習を広げると次第に認知する範囲が拡大する。学習者にとって、経験や身近なものに基づく知識は、広がりを持ちやすく、学習意欲も高まる傾向にあり、既知のエリアから類推を働かせて未知のエリアへと、学びのアンカーポイントを形成しながら、認知地図を発達させていると言える。この学習の在り方は、世界の諸地域における学習にも繋がる。つまり、それぞれの州を学習者がより身近なものと感じ、州の特徴を捉えることで、その州の個々の社会事象は、他の州の社会事象へと繋がり、日本という一つの国から世界へと視点を広げることができる。これらを考え合わせると、アジア州に日本が属している点、アジア州の国々と日本の関係が密接な点から、「世界の諸地域」の最初にアジア州を扱うことが重要となってくる。

2つの資料活用能力に関して、中学校段階では、資料から必要な情報を的確に読み取ること、資料に表されている事柄の全体的な傾向を捉えること、資料の特徴に応じて読み取ること、は達成されているものとする。本単元における資料能力育成の重点とするのは、複数の資料を関連付けて読み取る力、必要な資料を収集・選択し吟味する力、資料を整理し再構成する力、の3点を重視し、構成する。本単元構想案は、資料活用に特化して作ることを前提とする。

そして、アジア州における主題を「急速な経済成長」と設定する。経済成長を取り上げることで、経済成長の背景にある人口（労働力）、資源の豊富さと日本の関係、農業の発展と植民地支配の歴史、経済発展による弊害（環境問題、格差問題）等、多角的にアジア州の特徴を読み取ることができる。今回は、導入部分でアジア州に対する身近なイメージを作り上げ、身の回りにアジア製品が多数入り込んでいることに対し疑問を抱かせる。その疑問を中心に、アジア州の特徴を捉えることとする。

4.3 単元構想案

以下は筆者が考える資料活用を重視した単元構想案である。参考にした教科書は、東京書籍『新しい社会 地理』（平成24年発行）であるが、教科書の資料はあくまで参考である。また、単元の展開も教科書とは異なり、筆者が独自に再構成している。

単元名 世界の諸地域 アジア州

単元目標 アジア州の国々と自分たちとの生活の関わりを踏まえて、アジア州が急速に経済発展してきた背景について、資料等を活用しながら、多角的・多面的に考察する。

観点別目標

①社会的事象への関心・意欲・態度

アジア州の自然環境、人口、産業、生活、文化について、自分たちの日常生活と関連付ける等、関心を深めて学習しようとする。

②社会的な思考・判断・表現

アジア州の経済が成長してきた理由について、地域の特徴や自然地理的背景を踏まえる等、多面的・多角的に考察している。

③資料活用の技能

アジア州に関する地図や統計、写真等の資料から、地域の特徴を読み取ることができる。

④社会的事象についての知識・理解

アジア州について、変化に富む自然環境や、人口、産業、文化等の様子を概観し、それぞれの基礎的・基本的知識を理解できる。

時	授業の目的	学習の流れ	広義の資料	狭義の資料
1	【MADE IN ○○を探せ！】 アジア州を身近に感じさせ、なぜ身の回りにアジア製品が多いのかという疑問を持つ。	アジア州へのイメージを膨らませるため、日本とアジアの国々の位置関係の整理をし、日本に入り込んでいる食文化を写真で紹介したり、アジア州の国の製品を教室内で探し出す。(文房具や衣服)そして、自分たちの生活にアジア州の国々は密接に関わっていることを感じ、なぜ身の回りにアジア製品が多数存在するのかという問題提起をする。	・写真(食文化) ・現物(アジア製品)	・アジア州地図
2	【人口の多い場所ってどんなところ？】 アジア州は人口が多いことを理解し、人口が多いところにはどのような背景があるのかを調べる。	アジア州の人口の多さを、世界人口ランキングから読み取り、さらに人口分布図でアジア州のどのあたりの地域に人口が多いのかを読み取る。そして、アジア州の気候区分と人口分布の地図を組み合わせ、人口が多い地域の特徴には自然環境が大きく関係していることを読み取る。また、同時に都市が発展していくために必要な条件について考察する。	・世界人口ランキング	・アジア州地形図 ・アジア州気候区分図 ・アジア州人口分布図
3	【なぜ身の回りにアジア製品が多いの？】 なぜ身の回りにアジア製品が多いのかという問題に対する仮説を立て、資料を用いて検証していく。	なぜ自分たちの身の回りにはアジア製品が多数あるのかという問いに対して、前回の学習事項を踏まえて「人口が多いからではないか」という仮説を導き出す。そこで、アジアの人口分布図とアジア各国の賃金表、資源の分布図、港の分布図等を基に、各自が資料を選択し仮説の検証を行っていく。	・現物(第1時で使用したもの)	・アジア州の生産表 ・アジア各国の賃金表 ・資源の分布図 ・港の分布図

複数の資料を関連づけて読み取る

必要な資料を収集・選択・吟味する

4	【中国とインド、今進出するならどっち？】 アジアの経済発展の代表例である中国とインドについて、自分が企業のトップならばどちらの国に進出するかという観点で考察する。	アジア州において経済成長をした国の代表例として中国とインドを取り上げ、自分が日本企業のトップに立ったなら、今現在どちらの国に進出するかを考察し、議論する。中国派とインド派に分けて議論させる中で、両国の特徴について、資料を用いて説明していく。その過程で、中国とインドが経済発展してきた背景と、今後の展望について理解する。	・写真（中国とインドの都市部と農村部の様子）	・インドの英語習熟度グラフ ・中国とインドの人口変化表（将来推計） ・中国とインドの地域別 GDP グラフ
資料を整理し再構成する				
5	【経済発展は良いことばかりなのだろうか？】 東南アジアの産業変化と経済発展から、経済発展の弊害について、企業の立場と現地で暮らす人々の立場から考察する。	東南アジアの産業変化の背景には、植民地支配という歴史的事象があることを踏まえて、経済発展した様子を理解する。そして、企業の立場と現地で暮らす人々（都市部とスラム街）の立場から、経済発展の背景にある課題について考察する。特に人々の生活の様子については、写真や映像教材を用いるため、その国に対する偏った先入観を残すことのないよう十分留意する。	・写真もしくは映像（発展した都市とスラム街の様子）	・日本企業の進出グラフ ・輸出品の変化グラフ

5. 研究の成果と課題

教職専門実習Ⅱにおける授業実践は、学習者に身近さを感じさせることで、学習者自らが積極的に授業に参加するという結果が得られた。また、教授者の発問に対して、資料から学習者自らが答えを発見する喜びは、より一層学習意欲を向上させるものと実感した。このような実践を基に行った本研究の成果として、資料活用を重視した単元構成案が作成できた。また、社会認識を培うことを基本とすることはもちろん、学習者に社会事象を身近に感じさせ、「資料を通じて学ぶ楽しさ」を再確認できたことも成果の一つである。一方で、アジア州を扱う場合、学習者の家族、親類、友人の中に在日外国人がいるかどうか、学習者自身の海外経験の有無について、留意すべきである。授業は、生徒の実態把握なくしては成り立たないということを常に意識しておかなければならない。

研究課題として残ったのは、提起した単元構成案の全てを実践し、検証することができず、授業評価ができなかったことである。また、中学校第1学年ということ踏まえ、小学校での学習を整理した一方で、中学校第3学年までの先を見通した学習、つまり、歴史的分野と公民的分野に活かすための第1学年の学習であるという点を十分考慮しきれなかったということが挙げられる。また、高等学校での地理学習にどのように繋げるかも課題として残った。

今後の展望は、本研究としての成果である単元構成案をもとに、目の前の子どもの実態に合わせた指導案を作成し、授業を実践し、検証していくことである。これらを繰り返すことで、どのような場面でどのような資料を提示すべきか、そして、広義の資料と狭義の資料をより具体的に分類していくことができる。また、上記の課題を踏まえた上で、まずは本研究で扱った「世界の諸地域」分野における他地域の学習においても、同様に社会事象に身近さを感じさせ、資料活用を重視した授業を実践することである。その際につねに学習者の既存の知識を考慮し、資料を活用する中で、学習者が学ぶ喜びを実感で

きる研究を今後も続けたい。

引用文献

- 1 岩田一彦（2001）、『社会科固有の授業理論 30 の提言 - 総合的学習との関係を明確にする視点 -』、明治図書、p.91
- 2 藤田詠司（2000）、『社会科重要用語 300 の基礎知識』、明治図書、p.115
- 3 大森照夫（1977）、『社会科基本用語辞典』、明治図書、p.130
- 4 藤田詠司（2000）、『社会科重要用語 300 の基礎知識』、明治図書、p.115

参考文献

- ・小原友行（2009）『思考力・判断力・表現力をつける社会科授業デザイン中学校編』明治図書
 - ・森分孝治（1978）『社会科授業構成の理論と方法』明治図書
 - ・全国社会科教育学会編（2011）『社会科教育実践ハンドブック』明治図書
 - ・社会認識教育学会（2010）『中学校社会科教育』学術図書出版
 - ・文部科学省（2008）『小学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版
 - ・文部科学省（2008）『中学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版
 - ・松岡尚敏（2008）「平成 20 年版学習指導要領と社会科授業改善の視点」宮城教育大学紀要 第 43 巻
 - ・吉田剛（2008）「中学校学習指導要領社会における地理的見方・考え方」宮城教育大学紀要 第 43 巻
 - ・寺本潔（2012）「地図・地球儀・空間認知と地理教育」E-journal GEO vol.7（1）43-48
 - ・有馬恭彦（2008）「社会科における児童の主体的な学びを支える観察・資料活用能力の育成」熊本県立教育センター
- <http://www.higo.ed.jp/edu-c/kokuryu/h19pdf/03.pdf>（2014 年 2 月 12 日確認）